

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B	別冊給与費		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	給与費	
事業期間	根拠法令	職員の給与に関する条例			宣言項目			
					分野施策			
1 事業の概要 条例に基づき、職員に給与を支給する。			5 事業説明					
(1) 給与費 (一般職) 111,608,605千円			(1) 事業内容 警察本部の職員に給与を支給する。					
(2) 給与費 (再任用フル) 466,188千円			(2) 事業計画					
(3) 暴追センター派遣職員分 6,844千円			ア 計上人数 12,696人 (H30: 12,696人)					
			イ 給料 48,987,057千円 (H30: 48,803,266千円)					
			ウ 職員手当等 44,475,337千円 (H30: 43,931,558千円)					
			エ 共済費 18,619,243千円 (H30: 18,436,037千円)					
2 事業主体及び負担区分								
3 地方財政措置の状況								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	112,081,637	34,113					112,047,524	
前年額	111,170,861	4,852					910,776	
							111,166,009	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課  
 担当名: 予算係  
 内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B36	退職手当		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	給与費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	職員の給与に関する条例 職員の退職手当に関する条例			宣言項目 分野施策			
1 事業概要 職員の給与に関する条例及び職員の退職手当に関する条例に基づき退職手当を支給する。  (1) 退職手当 7,739,035千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 退職手当 7,739,035千円  (2) 事業計画 ア 定年退職者 258人 (5,654,328千円) イ 勸奨退職者 63人 (1,381,842千円) ウ 普通退職者 109人 (702,865千円)  (3) 事業効果 ○【平成30年度予算額】 定年 249人 (5,475,012千円) 勸奨 58人 (1,297,112千円) 普通 128人 (700,892千円) 合計 435人 (7,473,016千円)  ○【決算額】 平成29年度 平成28年度 平成27年度 定年 234人 (5,127,611千円) 212人 (4,788,346千円) 194人 (4,430,910千円) 勸奨 60人 (1,298,495千円) 50人 (1,148,023千円) 63人 (1,461,734千円) 普通 99人 (549,259千円) 109人 (651,072千円) 142人 (641,449千円) 合計 393人 (6,975,365千円) 371人 (6,587,441千円) 399人 (6,534,093千円)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察管理費 (細節) 警察職員費 (積算内容) 警察官給与									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	7,739,035	県債					7,739,035	266,019	
前年額	7,473,016	400,000					7,073,016		

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B13	情報技術 (IT) 活用総合対策経費		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業概要 捜査情報等の収集のために不可欠な機器の整備及び警察活動の効率化に資するシステムの改修を実施する。元号の改正に伴うシステムの改元対応を実施する。			5 事業説明					
(1) インターネットパソコン更新経費 7,467千円			(1) 事業内容					
(2) 改元対応システム改修経費 3,674千円			ア インターネットパソコン更新経費 パソコン購入費等 (38台) 7,467千円					
(3) システムプログラム再構築経費 414,990千円			イ 改元対応システム改修経費 システム改修経費 (8業務) 3,674千円					
(4) 警察庁即時照会における個人照会業務の改善経費 5,002千円			ウ システムプログラム再構築経費 システムプログラムの再構築委託 414,990千円					
(5) 電子申請サービスの保守委託 2,080千円			エ 警察庁即時照会における個人照会業務の改善経費 警察庁システムの改修に伴うシステム改修委託 5,002千円					
			オ 電子申請サービスの保守委託 電子申請サービスの県警連携機能の保守委託 2,080千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
			・インターネットパソコン更新経費 (犯罪捜査用・情報発信用) (犯罪捜査用140台、情報発信用112台を順次計画的に更新)					
			・改元対応システム改修 (翌年度経費なし)					
			・システムプログラム改修経費 (翌年度経費なし)					
			・警察庁即時照会個人照会業務改善経費 (翌年度経費なし)					
			・電子申請サービス保守委託 (翌年度以降、委託料/年)					
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察活動費 (細節) 一般活動費 (積算内容) パソコン等関係経費			(3) 事業効果					
			捜査情報等の収集のために不可欠な機器の整備及び警察活動の効率化に資するシステムの改修を図ることにより、県民サービスの向上、第一線の捜査活動の強化を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進することができる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) その他					
			【前年度からの変更点】 A経費「情報処理基盤の維持管理」へ15,678千円を移行 (身上指導支援システム)					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	433,213						433,213	383,007
前年額	50,206						50,206	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B35	一般行政費 (非常勤職員経費)		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	警察法		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県警察官の業務負担は過重で、依然として厳しい状況が続いているが、当面は限られた人員で治安効果を発揮するためには、非常勤職員による警察業務の補完が必要不可欠となっている。</p> <p>(1) 非常勤職員報酬等 801人 2,746,789千円                      (2) 顧問弁護士報酬等 490人 47,430千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 非常勤職員報酬等 (31職種 801人: 交番相談員、少年補導員等) 2,746,789千円                      イ 顧問弁護士、産業医、警察署協議会委員報酬等 (4職種 490人) 47,430千円</p> <p>(2) 事業効果                      非常勤職員の拡充による警察業務の補完により、警察官の過重な業務負担を軽減し、県民の安全で平穏な生活を確保する。</p> <p>(3) その他                      ア 前年度からの変更事項                      B 経費「運転免許更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大」から141,605千円 (一財124,868千円) を移行 (平成30年度増員分)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察管理費 (細節) 警察職員費 (積算内容) 相談員等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,794,219	諸収入					2,476,094	1,083
前年額	2,793,136						2,473,588	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	道路交通安全法			宣言項目		
						分野施策	020411 交通安全対策の推進	
1 事業概要 高齢化社会を迎えるにあたり、長期化している高齢者講習の受講待ち及び認知機能検査の受検待ち日数を短縮する。 (1) 公安委員会による認知機能検査の実施 13,378千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公安委員会による認知機能検査の実施 認知機能検査実施に係る非常勤職員の人件費 13,378千円 (2) 事業計画 ア 公安委員会による認知機能検査の実施 新規実施場所 所沢警察署、岩槻警察署 91,158人/年 (3) 事業効果 公安委員会による認知機能検査の実施場所を増加させることにより、認知機能検査の受検待ち日数の短縮を図るとともに、高齢者講習の受講待ち日数の短縮も図るもの。 (4) その他 【前年度からの変更点】 B経費「一般行政費（非常勤職員経費）」へ141,605千円を移行 (公安委員会による高齢者講習実施に係る、高齢者講習指導員、公安委員会による認知機能検査の実施に係る、認知機能検査員及び高齢者講習電話相談の充実に係る、高齢者講習相談員の報酬、共済費（社会保険料）及び旅費（通勤手当）					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） (区分) 警察費 (細目) 警察管理費 (細節) 警察職員費 (積算内容) 相談員等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	13,378	諸収入					11,805	13,378
前年額	0						0	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B14	共済組合運営補助金		一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	警察共済組合補助	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	地方公務員法第42条 地方公務員等共済組合法第112条		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>職員とその家族の心身の健康保持及び士気の高揚を図るため、警察共済組合が実施する人間ドック事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 共済事業補助金 76,048千円</p>			<p>(1) 事業内容 共済事業補助金 76,048千円 地方公務員法第42条に基づく厚生制度として、職員とその家族の健康保持を図るため、警察共済組合が実施する人間ドック事業（人間ドック、婦人科健診等）に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業計画 職員とその家族の心身の健康保持、士気高揚を図るため、福利厚生事業の充実を図り、健康管理対策を推進する。</p> <p>(3) 事業効果 福利厚生事業の充実により、警察職員の勤務意欲を高め、警察機能の円滑な運営による県民の安全・安心の確保を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	76,048						76,048	△4,002
前年額	80,050						80,050	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B16	警察車両の更新整備 (車両購入費)		一般会計	警察費	警察管理費	装備費	車両充実費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業概要			5 事業説明					
警察車両を九都県市指定低公害車に該当する有害物質や温室効果ガスの排出が少ない自動車に計画的に更新し、警察機動力の確保と業務の円滑化を図る。車両の稼働状況や経年使用に伴う損耗状態を的確に把握し、計画的な更新整備を実施する。			(1) 事業内容					
(1) 車両更新関係経費 (排出ガス対策関係経費)			ア 車両更新関係経費 (排出ガス対策) 備品購入費 (無線警ら車等44台) 162,781千円					
(2) 車両更新関係経費 (車両更新整備関係経費)			イ 車両更新関係経費 (車両更新整備関係経費) 備品購入費 (白バイ2台、原動機付自転車65台) 20,444千円					
(1) 車両更新関係経費 (排出ガス対策関係経費) 162,781千円			(2) 事業計画					
(2) 車両更新関係経費 (車両更新整備関係経費) 20,444千円			平成31年度警察車両の更新整備計画					
			・四輪車 44台					
			・白バイ 2台					
			・原付車 65台					
			合計 111台					
			(3) 事業効果					
			耐用年数を超え老朽化した車両を減耗更新することにより、修繕料の節減と効果的な車両の運用を図る。					
			平成30年度 平成29年度 平成28年度					
			・四輪車 55台 38台 28台					
			・白バイ 0台 5台 4台					
			・原付車 50台 27台 14台					
			合計 105台 70台 46台					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10、県5/10)								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税 (単位費用)								
(区分) 警察費 (細目) 警察活動費								
(細節) 装備費								
(積算内容) 都道府県警察費補助金対象経費 (1/2)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額			国庫支出金	県 債				
決定額	183,225	8,606	162,000				12,619	△2,222
前年額	185,447	6,500	172,000				6,947	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B15	警察装備の維持管理 (車両維持費)		一般会計	警察費	警察管理費	装備費	車両維持費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法			宣言項目			
						分野施策			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>多様化する犯罪情勢に迅速に対応するため、警察活動の機動力の中心である四輪車、二輪車及び船舶の維持管理を適正に行い、凶悪化・広域化・巧妙化・国際化する犯罪に対応できる体制の確保と捜査力の充実を図る。</p> <p>(1) 車両関係経費 252,169千円 (2) 車両の維持管理経費 824,990千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 車両関係経費 自動車等修理用消耗品、自動車損害賠償責任保険料、公課費等 252,169千円 イ 車両・特殊艇維持管理経費 824,990千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>自動車用消耗品等を効果的に活用し、現有する警察車両等の長期使用を見込んだ計画的な点検整備を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>警察装備を適正に維持管理し、警察活動の機動力と安全性を確保できる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察活動費 (細節) 装備費 (積算内容) 都道府県警察費補助金対象経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	財産収入	諸収入					
決定額	1,077,159	275,616	4,090	5,558			791,895	103,652	
前年額	973,507	244,149	3,548	6,596			719,214		

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																					
B16	警察車両の更新整備 (車両購入費を除く)		一般会計	警察費	警察管理費	装備費	車両維持費																					
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法		宣言項目																							
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化																						
1 事業概要			5 事業説明																									
<p>老朽化した警察車両を更新し、警察機動力の確保と業務の円滑化を図る。車両ごとの稼働状況や経年使用に伴う損耗状態を的確に把握し、計画的な更新整備を実施する。</p> <p>(1) 更新関係経費 (排出ガス対策経費) 47千円                      (1) 維持関係経費 (排出ガス対策経費) 2,701千円                      (2) 維持関係経費 (車両更新整備経費) 1,197千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 更新関係経費 (排出ガス対策経費) 車両用消耗品 47千円                      イ 維持関係経費 (排出ガス対策経費) 自動車損害賠償責任保険料、公課費 2,701千円                      ウ 維持関係経費 (車両更新整備経費) 自動車損害賠償責任保険料、公課費 1,197千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成30年度警察車両の更新整備計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・四輪車 44台</li> <li>・白バイ 2台</li> <li>・原付車 65台</li> <li>合計 111台</li> </ul> <p>(3) 事業効果</p> <p>耐用年数を超え老朽化した車両を減耗更新することにより、修繕料の節減と効果的な車両の運用を図る。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・四輪車</td> <td>55台</td> <td>38台</td> <td>28台</td> </tr> <tr> <td>・白バイ</td> <td>0台</td> <td>5台</td> <td>4台</td> </tr> <tr> <td>・原付車</td> <td>50台</td> <td>27台</td> <td>14台</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105台</td> <td>70台</td> <td>46台</td> </tr> </tbody> </table>							平成30年度	平成29年度	平成28年度	・四輪車	55台	38台	28台	・白バイ	0台	5台	4台	・原付車	50台	27台	14台	合計	105台	70台	46台
	平成30年度	平成29年度	平成28年度																									
・四輪車	55台	38台	28台																									
・白バイ	0台	5台	4台																									
・原付車	50台	27台	14台																									
合計	105台	70台	46台																									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																												
3 地方財政措置の状況																												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																												
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比																				
決定額	3,945					3,945	333																					
前年額	3,612					3,612																						

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B15	警察装備の維持管理 (車両維持費を除く)		一般会計	警察費	警察管理費	装備費	一般装備費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策			
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>多様化する犯罪情勢に迅速に対応するため、警察活動の機動力の中心である四輪車、二輪車及び船舶の維持管理を適正に行い、凶悪化・広域化・巧妙化する犯罪に対応できる体制の確保と捜査力の充実を図る。</p> <p>(1) 特殊業務専用艇関係経費 1,455千円</p> <p>(2) 車両の維持管理経費 2,652千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 特殊業務専用艇関係経費 特殊業務専用艇用消耗品等 1,455千円</p> <p>イ 車両の維持管理経費 自転車修繕料等 2,652千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>自転車及び特殊業務専用艇を効果的に活用し、現有する車両等の長期使用を見込んだ計画的な点検整備を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>警察装備を適正に維持管理し、警察活動の機動力と安全性を確保できる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察活動費 (細節) 装備費 (積算内容) 都道府県警察費補助金対象経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	4,107	711					3,396 138	
前年額	3,969	584					3,385	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B17	一般装備費 (防弾資機材の整備)		一般会計	警察費	警察管理費	装備費	一般装備費	
事業期間	平成31年度～	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業概要 各種防弾資機材の性能向上等による更新整備をすることにより、銃器使用事案に対する的確な初動活動が可能となり、警察官の受傷事故防止及び県民の安全確保を行う。 (1) 防弾資機材の更新整備 3,322千円			5 事業説明 (1) 事業内容 防弾資機材の更新整備 防弾帽、防弾衣及び防弾楯の更新整備 3,322千円 (2) 事業計画 初動活動にあたる人員に対する整備を推進し、耐用年数を確認しながら性能の向上を図り、順次更新していく。 (3) 事業効果 初動活動にあたる人員分の防弾資機材を整備し、銃器使用事案の発生に際して、警察官の受傷事故を防止し、的確な事件対応を行うことで、県民の安全を確保することができる。 (4) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,322						3,322	3,322
前年額	0						0	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B18	ヘリコプター活動経費		一般会計	警察費	警察管理費	装備費	ヘリコプター活動経費	
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	警察法、航空法、警察用航空機の運用等に関する規則			宣言項目		
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業概要 保有する3機の警察ヘリコプターを運航するために必要な維持管理を適正に実施し、ヘリコプターの特性を活かした警察活動を推進する。			5 事業説明					
(1) 維持管理経費 41,800千円			(1) 事業内容					
(2) 活動関係経費 408,088千円			ア 維持管理経費 41,800千円 定期点検用消耗品、修繕料、無線機及び予備品点検手数料等					
			イ 活動関係経費 408,088千円 ヘリコプターテレビシステムの借上料、特別点検経費、航空燃料等					
			(2) 事業計画					
			ア ヘリコプター3機(むさし・さきたま・みつみね)の運航・管理					
			イ ヘリコプターの予備品点検					
			ウ ヘリコプターテレビシステムの効果的運用					
			(3) 事業効果 適正な維持管理を行うことで、安全の維持と機体寿命の延長を図り、ヘリコプターの特性を活かした警察活動を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	449,888	138,978					310,910	△63,773
前年額	513,661	119,109					394,552	

# 平成31年度予算見積調書

課室名：会計課

担当名：予算係

内線：2233

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B7	所沢警察署庁舎建設費（4か年継続事業第4年次・国庫補助事業）		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	所沢警察署庁舎建設費（継続事業第4年次支出額）	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業の概要 老朽・狭あい化が著しく、耐震性が十分でない所沢警察署庁舎を現地に建て替えを行う。 (1) 継続費分 661,148千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 継続費分 庁舎建設費（4か年継続事業第4年次分） 661,148千円 イ 建設概要 ① 所在地：所沢市並木1丁目6番地の1（所在地改築） ② 敷地面積：8,069.40㎡（平成20年度先行取得の1,971.75㎡を含む） ③ 庁舎規模：鉄骨鉄筋コンクリート造 5階 7,994.64㎡ ウ 借上駐車場概要 ① 所在地：所沢市並木6丁目地内 ② 敷地面積：2,001.26㎡（国有未利用地約5,200㎡の一部） エ 建設コンセプト ① 災害に強い庁舎：最高度の耐震性（構造耐震指標0.9相当）を確保 給油施設・非常用発動発電機の設置 ② 長寿命化による低コスト庁舎：目標耐用年数100年を想定した設計 ③ 環境、省エネに配慮した庁舎：太陽光発電設備・雨水利用システムの設置 (2) 事業計画 ア 総事業費 5,357,020千円 ① 平成27年度 調査設計等 130,566千円 ② 平成28年度 用地買戻し 584,749千円 ③ 平成28～31年度 駐車場借上 54,698千円 ④ 平成28～31年度 庁舎建設（旧庁舎解体含む） 4,587,007千円 (3) 事業効果 県民サービスの向上と有事における県民の安全・安心が一層強化される。 (4) その他 ア 現庁舎の概要 所沢警察署庁舎：昭和55年9月建設（38年経過）、耐震性能ランクⅡ（構造耐震指標0.40）					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10、県5/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） 5 建設事業債 その他の建設事業費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	661,148	国庫支出金	54,155	県債	588,000		18,993	△2,348,711
前年額	3,009,859	499,667	2,407,000				103,192	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B8	朝霞警察署庁舎建設費 (3か年継続事業第3年次・国庫補助事業)		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	朝霞警察署庁舎建設費 (継続事業第3年次支出額)	
事業期間	平成29年度～平成31年度	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業の概要 老朽・狭あい化が著しく、耐震性が十分でない朝霞警察署庁舎の移転改築を行う。 (1) 継続費分 2,829,672千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 継続費分 庁舎建設費 (3か年継続事業第3年次分) 2,829,672千円 イ 建設概要 (ア) 所在地 : 朝霞市栄町5丁目地内 (税務大学校関東信越研修所跡地) (イ) 敷地面積: 11,190.5㎡ (ウ) 庁舎規模: 鉄筋コンクリート造 4階 7,380.29㎡ ウ 建設コンセプト (ア) 災害に強い庁舎: 最高度の耐震性 (構造耐震指標0.9相当) を確保 非常用発動発電機設置 (イ) 長寿命化による低コスト庁舎: 目標耐用年数100年を想定した設計 (ウ) 環境、省エネに配慮した庁舎: 太陽光発電設備・雨水利用システムの設置 (2) 事業計画 ア 総事業費 5,624,763千円 (ア) 平成27年度 用地取得 1,300,000千円 (イ) 平成28年度 調査設計等 125,572千円 (ウ) 平成28・29年度 既存施設解体 335,924千円 (エ) 平成29～31年度 庁舎建設 (旧庁舎解体含む) 3,863,267千円 (3) 事業効果 県民サービスの向上と有事における県民の安全・安心が一層強化される。 (4) その他 ア 現庁舎の概要 朝霞警察署庁舎: 昭和40年3月建設 (54年経過)、昭和53年3月増築 (41年経過)、敷地面積3,265.84㎡ 耐震性能ランクⅡ (構造耐震指標0.37)					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10、県5/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税 (包括算定経費) 5 建設事業債 その他の建設事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	2,829,672	469,153	2,281,000				79,519	1,952,743
前年額	876,929	175,509	697,000				4,420	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B19	運転免許試験関係経費		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	運転免許センター設備改修費 (継続事業第2年次支出額)	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	道路交通安全法			宣言項目		
						分野施策	020411 交通安全対策の推進	
1 事業概要			5 事業説明					
庁舎建設後、30年が経過した運転免許センターについて、施設の長寿命化を目的とする各種改修を実施する。 (1) トイレ環境整備経費 274,137千円 (2) 冷暖房設備等改修経費 1,057,628千円			(1) 事業内容 ア トイレ環境整備経費 274,137千円 運転免許センタートイレ改修工事費、監理委託料等 イ 冷暖房設備等改修経費 1,057,628千円 運転免許センター冷暖房等改修工事費、監理委託料等  (2) 事業計画 ア 時代に即した施設改修を実施する。 イ 予防保全修繕及び更新を実施する。  (3) 事業効果 ア 来庁者が多い施設であり、県民サービスを念頭に置いた施設改修を実施する。 イ 既存施設の長寿命化を図る。  (4) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
(1) 地方債の充当率 90% (2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基礎財政需要額に算入								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	1,331,765	県 債	1,331,000				765	927,140
前年額	404,625		403,000				1,625	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B9	交番、駐在所建設費		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	交番、駐在所建設費	
事業期間	平成31年度～	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>交番、駐在所について、狭あい・老朽化が著しく、十分な県民サービスが提供できていないことや、地域の実情により移転を余儀なくされる等種々の問題を抱えている施設の計画的な改築を実施する。</p> <p>平成31年度は、都市整備計画等の外的要因に伴い移転する交番2か所、老朽化の著しい交番2か所及び駐在所2か所の改築を実施する。</p> <p>(1) 交番・駐在所改築に係る消耗品及び備品の購入 7,886千円</p> <p>(2) 土地借上料 431千円</p> <p>(3) 不動産投資償還金 1,244千円</p>			<p>(1) 事業内容 都市整備計画等により移転する交番2か所、老朽化の著しい交番2か所及び駐在所2か所の改築を実施する。</p> <p>ア 交番・駐在所改築に係る消耗品及び備品の購入 7,886千円</p> <p>イ 市町村等からの土地借上料 431千円</p> <p>ウ 警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業の据置利息分 1,244千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 都市整備計画等の外的要因に伴う移転改築(2か所) 交番 2か所 春日部署: 豊春駅前、幸手署: 幸手東</p> <p>イ 著しい老朽化による改築(4か所) 交番 2か所 新座署: 本多、秩父署: 皆野 駐在所 2か所 西入間署: 勝呂、秩父署: 原谷</p> <p>ウ 建設費は警察共済組合不動産投資施設特約譲渡事業を利用(債務負担行為設定) ・期間 平成32年度～平成55年度(1年据置、24年償還、元利均等・半年賦) ・利率 年1.1%</p> <p>エ 今後の整備方針</p> <p>(7) 狭あいの著しい施設(基準面積×70%以下)では、県民のニーズが高い、女性警察官の配置が設備的条件で障害となっていることから、この障害の解消を優先して計画的に改築整備を進める。</p> <p>(4) 著しい老朽施設(耐用年数+5年以上経過)についても、今後増加の一途をたどることから、計画的に改築整備を進める。</p> <p>(3) 事業効果 「地域の生活安全ステーション」としての役割を強化し、地域住民の要望に応える警察活動の推進が図られる。</p> <p>(4) その他</p> <p>ア 前年度からの変更事項 ・A経費「治安基盤施設整備費」へ使用料及び賃借料1,067千円を移行</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	9,561						9,561	2,473
前年額	7,088						7,088	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B11	大規模災害対策の推進		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法、消防法、建築基準法		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化			
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>東日本大震災を機に県民の防災意識はこれまで以上に高くなっている。 大規模災害時に防災拠点となる警察施設の機能強化及び災害に強い体制の整備を継続的に進め、県民の期待に応える。</p> <p>(1) 大型非常用発動発電機の更新整備 64,411千円 (2) 耐震性貯水槽の整備(新設) 17,825千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 大型非常用発動発電機の更新整備 64,411千円 大型非常用発動発電機の更新(草加警察署(400KVA)) イ 耐震性貯水槽の整備(新設・40t) 17,825千円 耐震性貯水槽の新設(鴻巣警察署)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 大型非常用発動発電機の更新整備</p> <p>(7) 平成31年度 草加警察署(400KVA) (4) 平成32年度 吉川警察署(300KVA) (7) 平成33年度 浦和東警察署(250KVA) (エ) 平成34年度 大宮東警察署(250KVA) (4) 平成35年度 蕨警察署(350KVA)</p> <p>イ 耐震性貯水槽の整備</p> <p>(7) 平成31年度 鴻巣警察署 (4) 平成32年度 幸手警察署、北部機動センター (7) 平成33年度 上尾分庁舎</p> <p>(3) 事業効果 大規模災害や自然災害等により商用電力等の供給がされない場合、復旧までの時間を想定した能力(約72時間)を備えた大型非常用発動発電機等を整備することで、防災拠点の機能維持を可能とする。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
<p>(1) 地方債の充当率 100%・75% (2) 交付税措置 元利償還金について、その70%・30%を基準財政需要額に算入</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	82,236	県債						1,236	△18,224
前年額	100,460							460	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B5	ファシリティマネジメント推進事業		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設整備費	
事業期間	平成31年度～	根拠法令	警察法			宣言項目		
						分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>既存施設に対する計画的な予防保全改修等を実施することで、施設の長寿命化を推進し、建築コストの縮減と整備費用の平準化を図る。</p> <p>(1) 警察公舎整備計画 (改築) 605千円</p> <p>(2) 警察公舎整備計画 (予防保全改修) 208,022千円</p> <p>(3) 警察公舎整備計画 (解体) 76,676千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>警察公舎の改築、予防保全改修及び解体を実施する。</p> <p>ア 警察公舎整備計画 (改築) 605千円</p> <p>イ 警察公舎整備計画 (予防保全改修) 208,022千円</p> <p>ウ 警察公舎整備計画 (解体) 76,676千円</p> <p>解体、翌年度解体分の設計委託</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>【警察公舎整備計画 (改築)】</p> <p>ア 平成31年度 待機宿舎 (所沢)</p> <p>イ 平成32年度 なし</p> <p>ウ 平成33年度 待機宿舎 (朝霞)</p> <p>【警察公舎整備計画 (予防保全改修)】</p> <p>ア 平成31年度 機動隊独身寮、東入間独身寮、待機宿舎 (行田、川口、大宮)</p> <p>イ 平成32年度 待機宿舎 (草加、新座、川口、浦和、小鹿野、吉川、鶴ヶ島、宮代)</p> <p>ウ 平成33年度 待機宿舎 (小川、入間、岩槻、越谷、大宮、浦和)、吉川独身寮</p> <p>【警察公舎整備計画 (解体)】</p> <p>ア 平成31年度 刑事部長公舎、待機宿舎 (岩槻)</p> <p>イ 平成32年度 待機宿舎 (朝霞、川口、春日部)</p> <p>ウ 平成33年度 待機宿舎 (狭山、上尾)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>計画的な老朽化対策を実施することで長寿命化が図られ、施設整備計画を見直しすることが可能となり、建築コストの縮減と整備費用を平準化することができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>(1) 地方債の充当率 95%</p> <p>(2) 交付税措置 元利償還金について、その40%を特別交付税措置</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		県 債						
決定額	285,303	270,000					15,303	183,150
前年額	102,153						102,153	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B12	警察署冷暖房設備改修費		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>警察署庁舎は24時間365日、閉庁することなく県民の安全安心の拠点となっている。このため、警察署庁舎の設備等が不具合により緊急に停止することは、あらゆる面で県民に悪影響を与えることになる。</p> <p>警察署の冷暖房設備は、耐用年数を超過して使用しており、劣化により種々の故障が発生している。また、メーカーによる修理対応も経年により対応が困難となってきたことから、計画的な更新整備を推進する。</p> <p>(1) 冷暖房設備更新 123,542千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 冷暖房設備更新(熊谷警察署 (第2年次) (24年経過)) 123,542千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>【冷暖房設備の更新整備】</p> <p>ア 平成31年度 熊谷警察署 (第2年次) (24年経過)</p> <p>イ 平成32年度 行田警察署 (26年経過)</p> <p>ウ 平成33年度 川越警察署 (第1年次) (24年経過)</p> <p>エ 平成34年度 川越警察署 (第2年次) (25年経過)</p> <p>オ 平成35年度 草加警察署 (第1年次) (25年経過)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>警察署に來署された県民へのサービス、警察署勤務員の執務環境及び被留置者の処遇維持、並びに各種警察システムの効率的運転を図ることができる。</p> <p>また、省エネ機器へ更新することにより、光熱水費の削減及び環境負荷の低減が可能となる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>(1) 地方債の充当率 90%</p> <p>(2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基礎財政需要額に算入</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額		県 債						
決定額	123,542	123,000					542	28,631
前年額	94,911	94,000					911	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B5	ファシリティマネジメント推進事業		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>既存施設に対する計画的な予防保全改修等を実施することで、施設の長寿命化を推進し、建築コストの縮減と整備費用の平準化を図る。</p> <p>(1) 警察署等の予防保全改修 118,530千円                      (2) 警察署長公舎の整備 8,079千円                      (3) 警察署等のトイレ改修 25,262千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 警察署等の予防保全改修 118,530千円                      秩父警察署(外壁)、行田警察署(外壁)、浦和東警察署(屋上防水)、宮原分庁舎(外壁)、北部機動センター(外壁・屋上防水)</p> <p>イ 警察署長公舎の整備 8,079千円                      東松山警察署長公舎解体費、待機宿舎(東松山)改修費</p> <p>ウ 警察署等のトイレ改修 25,262千円                      小鹿野、浦和西、小川、狭山、浦和警察署</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>【警察署等の予防保全改修】</p> <p>ア 平成31年度 秩父、行田、浦和東警察署、宮原分庁舎、北部機動センター                      イ 平成32年度 川越、大宮東、小川警察署                      ウ 平成33年度 吉川、蕨、川口警察署、浦和西警察署(別館)                      エ 平成34年度 浦和東、本庄警察署、警察学校射撃場、警察学校厚生館、鹿手袋分庁舎                      オ 平成35年度 久喜、上尾警察署、上尾分庁舎、航空隊</p> <p>【警察署等のトイレ改修】</p> <p>ア 平成31年度 小鹿野、浦和西、小川、狭山、浦和警察署                      イ 平成32年度 羽生、行田、杉戸、本庄、川口警察署、宮原分庁舎                      ウ 平成33年度 加須、深谷、久喜、鴻巣警察署、鹿手袋分庁舎                      エ 平成34年度 秩父、幸手、川越警察署、北部機動センター                      オ 平成35年度 熊谷、草加警察署、交通機動隊、装備技術センター</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>計画的な老朽化対策を実施することで長寿命化が図られ、施設整備計画を見直すことが可能となり、建築コストの縮減と整備費用を平準化することができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>(1) 地方債の充当率 75%</p> <p>(2) 交付税措置 元利償還金について、その40%を基準財政需要額に算入</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		県 債						
決定額	151,871	150,000					1,871	△11,351
前年額	163,222	145,000					18,222	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	留置施設管理運営費		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成31年度～ 平成31年度	根拠法令	警察法、刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律		宣言項目			
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業概要 草加警察署留置施設の面会室を1室増設するための経費 (1)草加警察署留置施設面会室増設 24,783千円			5 事業説明 (1)事業内容 例年、草加警察署留置施設における収容者数は、県下最大規模であるが、面会室設置数は1室のみであり、面会待ち渋滞が常態化している状況である。被留置者の接見交通権および防御権行使の機会の確保のため、警察庁が定める留置施設の面会室設置数基準に基づき、草加警察署留置施設の面会室を適正に整備する。  ア 草加警察署留置施設面会室増設 24,783千円  (2)事業計画 草加警察署の収容規模に見合った、面会室数を整備するため、面会室を1室増設する。  (3)事業効果 面会待ち渋滞の緩和、被留置者の権利確保。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (1) 地方債の充当率 75%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	24,783	県 債					783	24,783
前年額	0						0	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B13	情報技術 (IT) 活用総合対策経費			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成31年度～ 平成34年度	根拠法	警察法等				宣言項目		
							分野施策	061351 ICTを活用した県民の利便性の向上	
1 事業概要				5 事業説明					
警察本部情報管理課機械室に設置している空調設備が耐用年数の15年を経過することから、更新を行う。				(1) 事業内容					
情報管理課機械室空調設備の更新 19,653千円				情報管理課機械室に設置されている空調設備4台が順次耐用年数を迎えることから計画的に更新整備する。 19,653千円					
				(2) 事業計画					
				【更新計画】					
				平成31年度 平成15年度導入機器					
				平成33年度 平成18年度導入機器					
				平成34年度 平成19年度導入機器					
				平成35年度 平成20年度導入機器					
				(3) 事業効果					
				耐用年数を経過し老朽化している空調機器を更新することで、サーバ等が設置されている機械室内の機器稼働環境を適正に管理し、システムの故障等を予防することで警察活動に使用するシステムの安定運用を図る。					
				(4) その他					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	19,653	19,000						653	19,653
前年額	0							0	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課  
 担当名: 予算係  
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B19	運転免許試験関係経費			一般会計	警察費	警察管理費	運転免許費	運転免許試験費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	道路交通法				宣言項目		
							分野施策	020411 交通安全対策の推進	
1 事業概要				5 事業説明					
運転免許証の作成交付、指定教習所の指導監督、講習関係及び試験関係の業務を適正かつ円滑に実施する。 (1) 運転免許証交付関係経費 1,359,117千円 (2) 運転免許講習関係経費 1,645,112千円 (3) 運転免許試験関係経費 115,311千円 (4) 無停電電源装置(CVCF)改修経費 138,839千円				(1) 事業内容 ア 運転免許交付関係経費 1,359,117千円 講師謝金、消耗品費等、更新通知郵送料等、免許業務関係委託料、システム賃借料、改修工事費、備品購入費及び負担金 イ 運転免許講習関係経費 1,645,112千円 講習謝金、消耗品、印刷製本費、講習室修繕費、検査及び講習通知郵送料及び講習委託料 ウ 運転免許試験関係経費 115,311千円 講師謝金、消耗品費等、機材点検手数料等、試験事務委託料、試験機材賃借料、備品購入費及び車両重量税 エ 無停電電源装置(CVCF)改修経費 138,839千円 無停電電源装置(CVCF)改修における設計委託料及び更新工事費 (2) 事業計画 ア 運転免許証交付件数 1,316,343人 イ 運転免許講習数 948,500人 取得時講習 868人 高齢者講習 167,909人 仮免許受験者 78,146人 臨時高齢者講習 753人 ウ 運転免許試験件数 普通一種 107,153人 大型・中型・普通二種 3,199人 大型・中型・準中型一種 22,486人 特定一・二種 20,543人 小型・原付 7,096人 仮免許 14,534人 エ 無停電電源装置(CVCF)改修経費 平成17年度の更新以降、13年が経過し老朽化による故障発生による使用不能の恐れがあるため更新する。 (3) 事業効果 ア 運転免許証の作成、交付事務及び指定自動車教習所に対する指導監督を円滑に行うことにより、運転者の適正な管理を図る。 イ 法令に基づいた、適正かつ公正な運転免許試験及び運転者講習を実施することにより、高い安全運転意識の醸成及び道路交通の安全を図る。 ウ 停電発生時における運転免許関係業務への影響を最小限とし、運転免許行政における県民への安定的なサービスの提供を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費(細目)警察管理費(細節)運転免許費 (積算内容)免許証資材費等、運転者講習委託料等 免許証更新通知事務委託料等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,258,379	国庫支出金 58	使用料・手数料 5,504,244	県債 141,000				△2,386,923	516,032
前年額	2,742,347		5,229,121	1,000				△2,487,774	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大		一般会計	警察費	警察管理費	運転免許費	運転免許試験費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	道路交通法		宣言項目			
					分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>高齢化社会を迎えるにあたり、長期化している高齢者講習の受講待ち及び認知機能検査の受検待ち日数を短縮する。</p> <p>(1) 公安委員会による高齢者講習の実施</p> <p>574,821千円</p> <p>(2) 高齢運転者予約対策関係経費 58,586千円</p> <p>(3) 公安委員会による認知機能検査の実施 11,832千円</p> <p>(4) 高齢者講習施設設置に向けた基本構想 11,397千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 公安委員会による高齢者講習の実施 574,821千円 講習用消耗品、車両保険料、講習室及び講習コース工事請負費、備品購入費及び負担金</p> <p>イ 高齢運転者予約対策関係経費 58,586千円 高齢者講習電話相談に係る消耗品、通信費、システム構築委託料及び機器賃借料</p> <p>ウ 公安委員会による認知機能検査の実施 11,832千円 検査用消耗品、実施施設用通信料及び検査施設賃借料</p> <p>エ 高齢者講習施設設置に向けた基本構想 11,397千円 高齢者講習施設設置に向けた基本構想策定業務委託料及び旅費</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 公安委員会による高齢者講習の実施数の拡大及び、更なる受け入れ枠拡大に向けた免許センター施設改修 7回線 (最大12人による対応)</p> <p>イ 高齢者講習電話相談の充実関係経費 91,158人</p> <p>ウ 公安委員会による認知機能検査の実施</p> <p>エ 高齢者講習施設設置に向けた基本構想 基本構想策定業務委託 高齢者講習施設規模 約4,000㎡</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>公安委員会による高齢者講習及び認知機能検査の実施、受検及び受講予約における利便性の向上、電話相談の強化、高水準で増加が見込まれる高齢者の対する免許行政サービス提供の安定化</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
地方債の充当率								
警察債 75%								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	県債					
決定額	656,636	156,567	541,000				△40,931	
前年額	147,469	138,291	65,000				△55,822	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B21	留置施設管理運営費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法、刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律、被疑者の留置に関する規則			宣言項目		
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業概要			5 事業説明					
法令により、警察の留置施設に留置された者の拘禁及び処遇並びに留置施設の適正な管理運営に要する経費			(1) 事業内容					
(1) 被留置者食糧費 193,460千円			ア 被留置者食糧費 被留置者に対する1日3食分の経費 193,460千円					
(2) 被留置者医療関係経費 114,891千円			イ 被留置者医療関係経費 被留置者に必要な医療上の措置に係る経費 114,891千円					
(3) 留置施設管理関係経費 33,189千円			ウ 留置施設管理関係経費 留置施設の適正な管理運営に係る経費 33,189千円					
			(2) 事業計画					
			被留置者の逃走、自殺、通謀及びその他の罪証の隠滅等を防止し、かつ、被留置者の健康及び留置施設内の秩序を維持する。					
			被留置者数(平成31年度見込み)					
			・代用刑事施設分 176,000人					
			・警察留置分 10,000人					
			(3) 事業効果					
			被留置者の処遇の向上、留置施設の適正な管理運営及び捜査活動の適正かつ効果的の運営を図ることができる。					
			【被留置者収容実績】					
			・平成27年度 代用刑事施設 180,357人、警察留置 10,357人、計 190,714人					
			・平成28年度 代用刑事施設 177,793人、警察留置 10,142人、計 187,935人					
			・平成29年度 代用刑事施設 170,199人、警察留置 10,212人、計 180,411人					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費 (細目)警察活動費 (細節)一般活動費 (積算内容)都道府県警察費補助金対象経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	諸収入					
決定額	341,540	78,787	304,480				△41,727	21,308
前年額	320,232	77,540	304,380				△61,688	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B18	ヘリコプター活動経費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	警察法、航空法、警察用航空機の運用等に関する規則			宣言項目		
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1 事業の概要 保有する警察ヘリコプターを運航するために必要な維持管理を適正に実施する。また、操縦士の退職にともない、航空隊の活動を維持するために、新人操縦士を新規養成し、体制を補完する。  (1) 養成訓練関係経費 11,707千円 (2) ヘリコプター整備関係経費 429千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 養成訓練関係経費 11,707千円 新人操縦士の養成訓練経費 イ ヘリコプター整備関係経費 429千円 ヘリコプターの整備に伴う旅費  (2) 事業計画 ア 新人操縦士の養成訓練経費 イ ヘリコプターの整備関係経費  (3) 事業効果 ア 操縦士の退職にともない、航空隊の活動を維持するために、新人操縦士を新規養成し、体制を補完する。 イ ヘリコプターの整備を適正に実施することで、円滑な警察活動を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	12,136						12,136	11,666
前年額	470						470	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B23	サイバー犯罪等事態対処能力の強化		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	警察法第2条			宣言項目		
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1	事業の概要 産学官が連携し、サイバー空間における防犯意識の向上を図るとともに、サイバー関連事犯に対する事態対処能力を強化する。		5 事業説明					
	(1) サイバー空間の安全とモラルの確立 3,895千円		(1) 事業内容					
	(2) サイバー犯罪対処能力向上に資する捜査力の強化 14,270千円		ア サイバー空間の安全とモラルの確立 3,895千円 協議会、民間活力の活用促進、有識者への囑託					
	(3) 解析をはじめとする各種捜査資機材の増強 115千円		イ サイバー犯罪対処能力向上に資する捜査力の強化 14,270千円 捜査員の裾野の拡大、スペシャリストの育成					
	(4) サイバー犯罪捜査力の強化 124千円		ウ 解析をはじめとする各種捜査資機材の増強 115千円 解析用パソコンの増強 エ サイバー犯罪捜査力の強化 124千円 情報収集・追跡用通信料					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)		(2) 事業計画 ア 産学官が連携し、サイバー空間における全国一の防犯共助県づくりを推進する。 イ サイバー空間において、様々な事態に対処できるようサイバー犯罪対処能力の強化を図る。 ウ サイバー犯罪に対する解析力の向上を図る。 エ サイバー空間における追跡能力及び情報収集能力の向上を図る。					
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 警察費(細目) 警察管理費 (細節) 警察職員費(積算内容) サイバー犯罪対策 テクニカルアドバイザー		(3) 事業効果 県民のインターネット利用に関する規範意識・防犯意識の醸成が図れるとともに、捜査の効率化対策を推進することにより、全国一の事態対処能力を確保して、検挙能力の維持、向上を図ることができる。					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	18,404						18,404	△3,381
前年額	21,785						21,785	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B20	県民の命を守る災害対策の推進		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法、災害対策基本法		宣言項目	03	大地震など危機への備えの強化	
	分野施策				020516	危機管理・防災体制の強化		
1	事業の概要		5 事業説明					
	<p>近い将来に発生が予測されている首都直下型地震や過去に例をみない台風や集中豪雨、竜巻、大雪等の大規模な災害への対策を計画的に実施する。 警察は災害が発生した場合、現場に急行して救出活動や避難誘導等を迅速、効果的に行うため、災害用装備資機材を整備し、県民の生命・財産を守る。</p> <p>(1) 防災対応力の強化経費 11,595千円</p>		<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 水害対策用資機材の整備 7,795千円 救助用ボート、潜水服等</p> <p>イ 地震対策用資機材の整備 3,800千円 災害活動用雨具、移動式炊飯器等</p> <p>(2) 事業計画 老朽化した各種資機材の計画的更新や、時代に即した新たな災害対策用資機材の整備を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 災害に備えた装備資機材を整備することにより、迅速な警備活動が可能となり多くの県民を守ることができる。</p> <p>イ 災害に強い警察をアピールすることにより、県民の信頼を得ることができる。</p>					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)							
3	地方財政措置の状況 なし							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	11,595						11,595	△559
前年額	12,154						12,154	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B4	大規模警備（東京オリンピック等）のための装備・体制強化		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化		
1 事業の概要	<p>平成32年に開催される東京オリンピック等の大規模イベントの開催競技場を抱える県として、テロの未然防止及びテロへの対処体制の強化を推進する。</p> <p>(1) 各種会議・講習関係経費 1,946千円                  (2) 装備資機材整備経費 54,653千円                  (3) テロ対策関係システム整備経費 5,733千円                  (4) 官民合同訓練経費 258千円                  (5) 現地指揮機能の強化 100,317千円                  (6) 本部指揮機能の強化 60,560千円                  (7) ドローン対策の強化 12,648千円                  (8) 直轄警察犬の活動力強化 2,005千円                  (9) 警備実施等関連経費 4,576千円                  (10) 非常時映像伝送システム整備経費 20,136千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 各種会議・講習関係経費 官民合同の協議会開催、危機管理講習等の受講経費 1,946千円                  イ 装備資機材整備経費 銃器・爆発物・NBC対策資機材等整備費 54,653千円                  ウ テロ対策関係システム整備経費 テロ情報分析システム機材借上料 5,733千円                  エ 官民合同訓練経費 関係機関と合同訓練経費 258千円                  オ 現地指揮機能の強化 五輪会場外監視カメラ、現地指揮本部の伝送装置、回線使用料等 100,317千円                  カ 本部指揮機能の強化 警備システム借上料、総合指揮室の強化改修経費 60,560千円                  キ ドローン対策の強化 ドローンユニット、ドローン映像伝送装置整備費 12,648千円                  ク 直轄警察犬の活動力強化 直轄警察犬の出動用資機材、犬舎消耗品整備費 2,005千円                  ケ 警備実施等関連経費 警備実施資機材、交通標識関係資機材の整備 4,576千円                  コ 非常時映像伝送システム整備経費 非常時映像伝送システム借上料、回線使用料 20,136千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成31年度 本部・現地指揮本部体制の確立、非常時映像伝送システムの整備、テロ対策資機材の整備等                  平成32年度 東京オリンピック・パラリンピック大会                  平成33年度以降 大規模警備時やソフトターゲットに対する各種テロ対策を継続的に実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア テロ・ゲリラ対策や治安維持体制の整備、県民の危機管理意識の醸成及び人材の育成を図る。                  平成32年の東京五輪開催に向けて、計画的に官民一体となった危機管理体制の基盤を構築し、万全の警備体制で臨むことにより、県民の安全を確保し、治安を維持する。                  イ テロ事案だけではなく、大規模災害発生時や各種対策時においても活用できる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	262,832						262,832	67,908
前年額	194,924	88,000					106,924	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B22	次世代型県内系無線機の更新整備		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	警察法		宣言項目				
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化			
1 事業概要			5 事業説明						
<p>整備から14年を経過し、老朽化した県内系無線機を更新整備したことに合わせ、高度警察情報通信基盤システムを導入し、現在の通信指令システムと連携させ、更なる初動活動の強化を図る。</p> <p>(1) 高度警察情報通信基盤システム関係経費 (増配分) 14,610千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア 高度警察情報通信基盤システム関係経費 (増配分) 14,610千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 高度警察情報通信基盤システム (増配分) 次世代型無線端末の導入に合わせ、高度警察情報通信基盤システムを導入することにより、現行の通信指令システムと連携させて運用することが可能となり、初動警察活動の強化を図る。(657台増)</p> <p>(3) 事業効果 現行の通信指令システムと連携可能な新型端末の導入により、時代に即した情報共有 (グループトーク、動画像の送信) が可能となり、各種警察活動の更なる推進を図ることができる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	14,610	国庫支出金	7,305	県債				7,305	△799,744
前年額	814,354			161,000				653,354	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B2	振り込め詐欺シャットアウトプロジェクト		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	地域防犯活動推進費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法、道路交通法			宣言項目		
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1	事業の概要		5 事業説明					
	多発する振り込め詐欺被害を防止するため、県民総ぐるみによる振り込め詐欺抑止対策として、振り込め詐欺抑止対策員による水際対策、各種広報媒体を活用した広報啓発活動、コールセンターの活用等により、被害を抑止するとともに被疑者の検挙を推進し、振り込め詐欺を撲滅する。		(1) 事業説明					
	(1) 被害水際防止作戦 558千円		ア 被害水際防止作戦 558千円					
	(2) 被害防止コール作戦 58,630千円		イ 被害防止コール作戦 58,630千円					
			イ 振り込め詐欺被害防止コールセンター委託料					
			(2) 事業計画					
			ア 被害水際防止作戦					
			金融機関からのホットライン通報により、振り込め詐欺抑止対策員を現場に派遣し、高齢者への事情聴取、説得を実施することにより被害を水際で防止する。					
			イ 被害防止コール作戦					
			特殊詐欺被害防止コールセンターによる広報活動により、被害に遭いにくい環境を醸成する。					
			(3) 事業効果					
			県民全体の防犯意識の向上により、振り込め詐欺が発生しない環境が醸成される。					
2	事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10) (県10/10)							
3	地方財政措置の状況 (区分) 警察費 (細目) 警察活動費 (細節) 一般活動費 (積算内容) 都道府県警察費補助金対象経費							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	59,188	国庫支出金	29,315				29,873	△22,989
前年額	82,177		40,852				41,325	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B37	団体補助金 ( (公社) 埼玉犯罪被害者援助センター)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	被害者支援推進経費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要 犯罪等の被害者及びその遺族に対し、精神的援助その他各種援助活動を行うとともに、被害者等の被害の回復及び軽減を図る。  (1) (公社)埼玉犯罪被害者援助センター 900千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア (公社)埼玉犯罪被害者援助センター (公社)埼玉犯罪被害者援助センターに対する補助金 900千円  (2) 事業計画 犯罪被害者及びその遺族は、直接的な被害のみならず、精神的被害等も受けており、精神的援助その他各種援助活動による被害の回復及び軽減を図る。  (3) 事業効果 各種援助活動を展開することで、被害者及びその遺族の権利を保護し、各種捜査活動における被害者及び県民の協力・信頼を確保できる。  (4) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	900						900	0
前年額	900						900	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2234

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	刑事警察費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	刑事警察活動費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法第2条		宣言項目			
					分野施策	020410 防犯対策の推進と捜査活動の強化		
1	事業概要 捜査用装備資機材等の充実を図る。 (1) 捜査活動経費 (2) 捜査資機材の整備 (3) サイバー犯罪対処能力の強化資機材 (4) 直轄警察犬指導士の育成経費 (5) 指紋自動識別システム経費 (6) 自動車ナンバー自動読取システム維持経費 (7) 指定通訳官等養成経費 (8) 民間人通訳関係経費 (9) 重要犯罪等捜査支援システムの整備 (10) 捜査力強化資機材の整備 (11) 高度分析システムの整備 (12) 検視システムの改修		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 捜査活動経費 捜査活動に対する報償費、旅費、捜査上不可欠な消耗品、民間車両借上料等 188,004千円 イ 捜査資機材の整備 現場活動に必要な資機材や鑑定・検視業務に使用する試薬類の購入経費及び機器検査委託料等 264,585千円 ウ サイバー犯罪対処能力の強化資機材 解析資機材等の購入費、借上料等 157,059千円 エ 直轄警察犬指導士の育成経費 直轄警察犬制度の導入に向け、指導士を育成するための経費 41千円 オ 指紋自動識別システム経費 機器の借上げ料及び消耗品 118,178千円 カ 自動車ナンバー自動読取システム維持経費 システム維持管理のための電気料、回線使用料委託料及び機器借上料 313,321千円 キ 指定通訳官等養成経費 指定通訳官等の語学力のスキルアップを図るための研修委託経費 9,905千円 ク 民間通訳人関係経費 外国人犯罪捜査に伴う民間通訳人に対する通訳料等 34,486千円 ケ 重要犯罪等捜査支援システムの整備 システム維持管理のための電気料、回線使用料等 240,407千円 コ 捜査力強化資機材の整備 捜査力強化のためのよう撃秘匿監視カメラ、画像解析システムの借上料等 94,499千円 サ 高度分析システムの整備 事件分析力を強化するシステムの機器借上料等 35,955千円 シ 検視システムの改修 検視業務の効率化を図るためのシステム開発委託料等 46,899千円 ス 高度分析システムのAI導入経費 高度分析システムのAI導入に向けた調査研究委託料 19,836千円  (2) 事業計画 捜査環境の整備強化、捜査用資機材等の適正な維持管理を図る。 (3) 事業効果 犯罪の広域化、巧妙化の進展等、捜査を取り巻く環境の悪化に、迅速かつ的確に対応し、県民生活の安全な生活と平穏を確保することで、県民の期待と信頼に応える。 (4) その他 【前年度からの変更事項】 A経費「地域警察活動費」へ3,806千円を移行					
2	事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)							
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 警察費 (細目) 警察活動費 (細節) 刑事警察費 (積算内容) 都道府県警察費補助金対象経費							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし							
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,523,175	175,744					1,347,431	△317,967
前年額	1,841,142	146,832					1,694,310	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B29	交通安全施設整備費 (補助事業)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		宣言項目			
					分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき道路における交通環境の改善を行い、交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通安全施設を整備する。			(1) 事業内容 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通管制センターの整備拡充、交通信号機の新設・高度化改良・灯器改良LED化、道路標識・標示を整備及び老朽化の更新を実施する。					
(1) 交通管制センターの整備 106,294千円			(2) 事業計画					
(2) 交通信号機の高度化改良・新設等 33,254千円			ア 交通管制施設の更新					
(3) 道路標識・標示の整備 300,452千円			イ 交通管制施設の拡充					
(4) 電波法改正に伴う無線機器の更新 15,644千円			ウ 信号機改良					
(5) 調査費 3,414千円			エ 信号灯器LED化					
(6) 計画的な信号機の更新 397,408千円			オ 信号機新設					
(7) 運用経費 555千円			カ 道路標識新設・更新					
			キ 道路標示補修					
			ク 電波法改正に伴う無線機器の更新					
			(3) 事業効果					
			道路における交通環境の改善を行い、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。					
			(4) その他					
			B経費「交通安全施設等の維持管理」へ316千円移行					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)								
3 地方財政措置の状況								
(1) 地方債の充当率 90%								
(2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債					
決定額	857,021	428,233	271,000				157,788	
前年額	800,092	400,046	296,000				104,046	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B30	人にやさしい道路交通環境づくりの推進 (事故防止対策)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等の整備事業の推進に関する法律		宣言項目			
					分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
既設道路の交通環境を改善し、交通事故防止を図るため交通安全施設を整備する。  (1) 交通信号機の高度改良化 1,346千円 (2) 交通信号機の新設 16,444千円 (3) 道路標識の整備 2,000千円 (4) 道路標示の整備 2,560千円 (5) 調査費 303千円 (6) 運用経費 34千円			(1) 事業内容 生活に密着した既設道路の交通環境を改善し、多発する交通事故を防止するとともに、子ども、高齢者等交通弱者が安心して通行できる、快適で安らぎのある道路交通環境を確立するため、信号機を新たに整備するほか、交通弱者に配慮した信号機の改良及び道路標識、標示を整備する。 (2) 事業計画 ア 信号機新設 イ 道路標識新設 ウ 道路標示新設 (3) 事業効果 道路における交通環境の改善を行い、交通事故防止及び交通の安全と円滑化を図る。 (4) その他 B経費「交通安全施設等の維持管理」へ46千円移行					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
(1) 地方債の充当率 90% (2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	22,687	県債					5,687	△21,899
前年額	44,586						17,586	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B31	人にやさしい道路交通環境づくりの推進 (新設道路対策)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等の整備事業の推進に関する法律		宣言項目			
					分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>平成31年度供用開始予定の新設道路における交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通安全施設を整備する。</p> <p>(1) 交通信号機の新設 122,496千円                      (2) 道路標識の整備 128,724千円                      (3) 道路標示の整備 132,380千円                      (4) 交通信号機等移設費 421,847千円                      (5) 調査費 11,829千円                      (6) 運用経費 168千円</p>			<p>(1) 事業内容                      交通安全施設等整備事業の推進に関する法律の特定交通安全施設等整備事業以外の交通安全施設等整備事業の位置づけにより、平成31年度中に道路の供用が見込まれる新設道路の交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通信号機、道路標識及び道路標示等の交通安全施設を整備する。</p> <p>(2) 事業計画                      ア 信号機新設                      イ 道路標識新設                      ウ 道路標示新設                      エ 信号機等移設</p> <p>(3) 事業効果                      新設道路の供用開始に伴う交通事故防止及び交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>(4) その他                      B経費「交通安全施設等の維持管理」へ188千円移行</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>(1) 地方債の充当率 90%・75%                      (2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		県 債						
決定額	817,444	133,000					684,444	208,938
前年額	608,506	143,000					465,506	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課  
 担当名: 予算係  
 内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B32	交通安全施設整備費 (更新事業)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成15年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等の整備事業の推進に関する法律		宣言項目 分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>老朽化した道路標識・標示の更新及び信号柱の交換を実施する。                      また、必要性が低下した安全施設等を撤去することにより、維持管理費の削減を図る。</p> <p>(1) 道路標識の更新・補修 171,268千円                      (2) 道路標示の補修 87,405千円                      (3) 調査費 422千円                      (4) 交通管制センターの整備 20,867千円                      (5) ストックの見直し 53,918千円                      (6) 通信回線契約等の見直し 366,034千円                      (7) 計画的な信号機の更新 230,661千円</p>			<p>(1) 事業内容                      信号灯器のLED化や老朽化により腐食した道路標識の更新、摩耗により視認性が劣化した横断歩道等の道路標示の補修及び倒壊危険のあるコンクリート信号柱の交換を実施する。                      また、集中制御機の更新を進めるとともに、通信回線契約や既存の交通安全施設の運用を見直すことで、通信回線料や将来の更新コスト、ランニングコストの削減を図る。</p> <p>(2) 事業計画                      ア 制御機の更新                      イ 道路標識更新                      ウ コンクリート信号柱交換                      エ 道路標示補修                      オ 信号灯器のLED化                      カ 門型標識撤去                      キ 大型標識撤去                      ク 交通情報板撤去                      ケ 信号制御見直しによる撤去                      コ 光ビーコン撤去                      サ 一灯点滅信号撤去</p> <p>(3) 事業効果                      交通安全施設を適正な状態に維持し、交通規制を確実に担保することで交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>(4) その他                      B経費「埼玉県自転車などの安全な利用の促進に関する条例」推進事業から1,887千円を統合</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>(1) 地方債の充当率 90%・75%                      (2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		県 債						
決定額	930,575	506,000					424,575	17,501
前年額	913,074	497,000					416,074	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B28	倒壊危険のあるコンクリート信号柱交換経費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		宣言項目			
					分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>交通安全施設を適正な状態に維持し、交通の安全と円滑化を図るため、非破壊検査によりひび割れが著しく、鉄筋破断のおそれが判明したコンクリート信号柱の交換を実施する。</p> <p>(1) 倒壊信号柱交換経費 164,254千円 (2) 信号柱共架物移設経費 3,009千円</p>			<p>(1) 事業内容 非破壊検査により、ひび割れが著しく、鉄筋破断により倒壊の恐れのあるコンクリート柱の交換経費</p> <p>(2) 事業計画 コンクリート柱交換</p> <p>(3) 事業効果 交通安全施設を適正な状態に維持することにより、交通の安全と円滑化を図る。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>(1) 地方債の充当率 90%</p> <p>(2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債					
決定額	167,263	82,127	80,000				5,136	△63,036
前年額	230,299	113,559	111,000				5,740	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B27	安全かつ快適な道路交通環境の整備		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費	
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		宣言項目 分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>安全かつ快適な道路交通環境を構築するため、次の点に着目した整備を集中的に実施する。</p> <p>(1) 国際大会の開催に伴い、安全・安心で魅力ある都市「埼玉」をアピールするため、先進的技術を導入した快適な道路交通環境の構築</p> <p>(2) 今後増加が見込まれる高齢者の交通事故の抑止対策を集中的に実施</p> <p>ア 交通管制センターの整備 90,020千円</p> <p>イ 交通信号機の高度化改良 118,072千円</p> <p>ウ 道路標識の整備 144,912千円</p> <p>エ 道路標示の整備 55,558千円</p> <p>オ 調査費 4,480千円</p> <p>カ 計画的な信号機の更新 251,574千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 国際大会の開催に向けた快適な道路交通環境の構築 県内で実施される予定のラグビーW杯やオリンピック・パラリンピック等の国際大会の開催に伴い、訪日外国人を含む多くの来場者が予想される。これらの来場者に、道路交通環境の面からも、安全・安心で魅力ある都市「埼玉」を実感していただくため、大会開催施設周辺の老朽化した交通安全施設の更新・補修を集中的に推進するとともに、先進的技術を導入し、環境にやさしいエコドライブの実現及び歩行者にもやさしい道路交通環境を構築する。</p> <p>イ 高齢者等の交差点交通事故対策 過去5年間に発生した高齢者が関係する歩行者・自転車の人身事故の6割以上が交差点内で発生していることから、交差点での事故抑止対策として、信号機の歩車分離化やバリアフリー化を実施し、併せて信号灯器のLED化や横断歩道の補修をすることで、安全な交差点環境を構築する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 交通管制施設の整備（情報収集提供装置等）</p> <p>イ 信号機改良（プログラム多段化等）</p> <p>ウ 信号灯器LED化（車両用、歩行者用）</p> <p>エ 道路標識の更新（路側標識）</p> <p>オ 道路標示の更新（横断歩道）</p> <p>カ 歩車分離化</p> <p>キ バリアフリー化（高齢者等感応化等）</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 主要幹線道路への信号情報活用運転支援システムの整備による安全運転支援、会場施設の最寄り駅周辺の交通信号機に歩行者感応機能を追加することによる会場周辺の歩行者の安全確保、老朽施設の更新による交通安全施設の適正な維持管理の実現により、道路交通環境の面から、魅力ある埼玉県を国内外にアピールすることができる。</p> <p>イ 交差点における車両と歩行者を分離するなど交差点対策を集中的に実施し、来る超高齢化社会に向けて、より安全な道路交通環境を構築することができる。</p> <p>(4) その他</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>(1) 地方債の充当率 90%</p> <p>(2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基準財政需要額に算入</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし								
			財 源 内 訳					
予算額		国庫支出金	県 債				一般財源	前年との対比
決定額	664,616	238,113	241,000				185,503	△70,982
前年額	735,598	266,809	282,000				186,789	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B34	交通安全施設等の維持管理		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設維持管理費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法、道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律		宣言項目			
					分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要 交通管制センター中央装置、交通情報提供装置、交通信号機及び道路標識等の維持管理経費			5 事業説明					
(1) 交通安全施設等維持管理費 1,584,961千円			(1) 事業内容					
(2) 施設管理者賠償責任保険 1,777千円			ア 交通安全施設等維持管理費: 交通安全施設消耗品、電気料、修繕料、回線料等 1,584,961千円					
(3) 交通安全施設等保守委託料 685,485千円			イ 施設管理者賠償責任保険: 保険料 1,777千円					
			ウ 交通安全施設等保守委託料: 保守点検業務委託料 685,485千円					
			(2) 事業計画 交通管制センター中央装置、交通情報提供装置、交通信号機及び道路標識等の適正な維持管理					
			(3) 事業効果 交通安全施設を適正に管理し、交通事故の防止及び交通の安全と円滑を図る。					
			(4) その他 B経費「交通安全施設整備費(補助事業)」から316千円移行 B経費「人にやさしい道路交通環境づくりの推進(事故防止対策)」から46千円移行 B経費「人にやさしい道路交通環境づくりの推進(新設道路対策)」から188千円移行					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,272,223	国庫支出金	22,011	諸収入	143,200		2,107,012	△61,480
前年額	2,333,703	22,011	120,000				2,191,692	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																
B24	自動車保管場所対策費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	自動車保管場所対策費																
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	自動車の保管場所の確保等に関する法律			宣言項目																	
					分野施策																		
1 事業概要			5 事業説明																				
<p>自動車の保管場所の確保等に関する法律に基づき、自動車の駐車に関する規則を強化することにより、道路使用の適正化、道路における危険防止及び道路交通の円滑化を図るため、自動車の保有者に自動車の保管場所を確保させ、道路を自動車の保管場所として使用しないよう義務づける。</p> <p>(1) 自動車保管場所対策経費 574,956千円</p>			<p>(1) 事業内容 自動車保管場所対策経費：保管場所証明申請書及び保管場所標章印刷代、現地調査等事務委託、機器借上げ料</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>ア</td> <td>保管場所証明申請</td> <td>485,000件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>標章交付</td> <td>564,500件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>軽自動車届出</td> <td>77,000件</td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>変更届出</td> <td>1,500件</td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>再交付申請</td> <td>1,000件</td> </tr> </table> <p>(3) 事業効果 道路を車庫代わりに駐車している車両は、交通渋滞や交通事故の原因、緊急自動車の活動の阻害要因となることから、保管場所への格納を徹底させることにより、交通渋滞や交通事故等の防止を図る。</p> <p>(4) その他 なし</p>						ア	保管場所証明申請	485,000件	イ	標章交付	564,500件	ウ	軽自動車届出	77,000件	エ	変更届出	1,500件	オ	再交付申請	1,000件
ア	保管場所証明申請	485,000件																					
イ	標章交付	564,500件																					
ウ	軽自動車届出	77,000件																					
エ	変更届出	1,500件																					
オ	再交付申請	1,000件																					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費 (細目)警察活動費 (細節)交通指導取締費 (積算内容)自動車保管場所証明委託料																							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比															
		使用料・手数料																					
決定額	574,956	1,300,750					△725,794																
前年額	544,766	1,250,650					△705,884																

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B25	交通指導取締総合経費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通指導取締関係諸費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
交通指導取締り及び事故捜査に必要な資機材等を確保し、悪質・危険性及び迷惑性の高い違反を重点に置いた交通指導取締りの強化を図る。また、適正な交通事故捜査を推進する。 (1) 取締、事故捜査関係 116,909千円 (2) 機動取締関係 682千円 (3) 高速道路取締関係 693千円			(1) 事業内容 効果的な交通指導取締り、迅速・適正な事故捜査を推進するために必要な資機材等を確保する。 (2) 事業計画 ア 取締、事故捜査関係 116,909千円 交通取締、事故捜査用資機材の整備及び点検 イ 機動取締関係 682千円 交通機動隊員(白バイ隊員)の受傷事故防止資機材の整備 ウ 高速道路取締関係 693千円 交通取締、受傷事故防止資機材の整備 (3) 事業効果 交通事故抑止、交通秩序の確立、暴走族の根絶を図り、平穏な県民生活を守る。					
2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)警察費 (細目)警察活動費 (細節)交通指導取締費 (積算内容)都道府県警察費補助金対象経費(1/2)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金					
決定額	118,284	19,949					98,335	47,699
前年額	70,585	19,770					50,815	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B26	放置駐車違反取締強化対策経費		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通指導取締関係諸費	
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	道路交通法			宣言項目		
					分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>交通の安全と円滑化を確保するため、放置駐車車両の取締強化及びパーキング・チケット等の適正な運用を図る。</p> <p>(1) 駐車対策経費 28,803千円</p> <p>(2) 放置車両確認事務等の民間委託 688,633千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 駐車対策経費 28,803千円 違法駐車移動等関係経費、住基ネットワークシステム導入経費、パーキング・メーター及びチケット関係経費</p> <p>イ 放置車両確認事務等の民間委託 688,633千円 放置駐車車両確認事務委託料、放置違反金関係事務費、委託料等</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア パーキング・メーター 25基 (大宮区) パーキング・チケット 6基 (川口市)</p> <p>イ 放置違反金関係事務委託 23人</p> <p>ウ 放置車両確認事務委託 27警察署38ユニット</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>円滑な交通流を阻害する放置車両を総合的施策に基づき排除・追放し、交通需要の妨げとなっている悪質放置車両を排除し、交通の安全と円滑を確保する。</p> <p>【放置車両確認標章取付状況】</p> <p>平成29年度 66,375件 (駐車監視員55,645件、警察官10,730件)</p> <p>平成28年度 67,495件 (駐車監視員54,474件、警察官13,021件)</p> <p>平成27年度 74,771件 (駐車監視員59,712件、警察官15,059件)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(4) その他 なし					
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税 (単位費用)</p> <p>(区分)警察費 (細目)警察活動費</p> <p>(細節)交通指導取締費</p> <p>(積算内容)放置駐車違反対策制度関係委託費 等</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	諸収入					
決定額	717,436	33,550	153				683,733	△36,703
前年額	754,139	36,673	157				717,309	

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B37	団体補助金 (安全運転管理者協会、高速道路交通安全協議会)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全意識高揚経費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令			宣言項目			
					分野施策	020411 交通安全対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
(1) (一社)埼玉県安全運転管理者協会 730千円			(1) 目的、必要性及び効果 多発する交通事故を防止するため、民間の自主的交通安全活動を支援し、草の根的な交通安全活動を実施する。					
(2) 埼玉県高速道路交通安全協議会 660千円			(2) 変更事項(見直し前の事業名、予算額) なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	1,390					1,390	0	
前年額	1,390					1,390		

# 平成31年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B37	団体補助金 ( (一財) 埼玉県交通安全協会)		一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	(一財) 埼玉県交通安全協会補助	
事業期間	昭和26年度～	根拠法令				宣言項目		
			分野施策	020411 交通安全対策の推進				
1 事業概要 (1) (一財)埼玉県交通安全協会 2,810千円			5 事業説明 (1) 目的、必要性及び効果 多発する交通事故を防止するため、民間の自主的交通安全活動を支援し、草の根的な交通安全活動を実施する。 (2) 変更事項(見直し前の事業名、予算額) なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,810						2,810	0
前年額	2,810						2,810	